

(第6条関係)

事業計画書

事業名	成年後見制度の普及啓発と市民後見人の活用促進
団体名	NPO法人 東葛市民後見人の会

★貴団体が申請する事業について、お伺いします。

1. どのような地域課題を解決したいのか、その現状や背景などについても含めて記載してください。

- 1 : 超高齢社会となり、自らの日常生活、財産管理に支障を来す判断能力の衰えた認知症高齢者の増加。(松戸市・高齢化率：平成19年17.6、22年20.1、26年23.7%と急増
・認知症高齢者数：平成16年6,019人⇒20年9,418人に増加：市のデータ)
- 2 : 社会情勢の変化に伴う家族形態の変化により核家族化、老人世帯、独居老人世帯が増加し、社会との関わりの減少による社会的孤立、生活環境の悪化に伴い体調管理や日常の金銭管理が満足に出来ない状況。(高齢者の約6人に1人が独居—読売新聞全国版より)
- 3 : 判断能力の低下に伴い詐欺等の被害に遭遇する危険が増加。
- 4 : 判断能力の低下に伴い家族・身内に財産が侵害・奪われるケースあり。
- 5 : この人達を支える専門職が少ない。親族後見も家族間のトラブルが潜在。

上記観点より、未だに周知度、利用度の低い「認知症高齢者を支える成年後見制度」を多く人に知って貰い、市民がきめ細かく、その支援を必要とする人を支える活動をし、地域課題を解決したい。(現在、比較的高齢化率が低い、近い将来その必要性の高まる新松戸地区から始める)。

2. それらの課題を解決することで、どのような地域にしたいのかを記載してください。

「ボランティア精神で地域社会に貢献する」理念の下、

- 1 : 親族でも専門職でもないが、一定の教育・研修を受けた市民が、先ずは対象者の日常生活を支える「身上監護」活動をし、本人の心身の状況に応じた生活が出来る様にする。
(生活上の必要資金の管理、行政・病院への繋ぎ、施設入居手続き、病院への支払い等)
- 2 : 高度な「財産管理」業務は専門職の指導も受けながら安全・安心な生活を確保する。

- ・上記により、認知症になっても、市民が市民の立場で支え、その人がいつ迄も住み慣れた地域で、その人らしく、尊厳ある暮らしの出来る地域にしたい。
- ・専門家や行政ともタイアップした活動で、安心して暮らせる地域を目指す。

3. どのような地域課題の解決につながるのかが、分かるように事業内容を記載してください。

・事業内容

- 1 : 専門家を講師とした成年後見制度（任意・法定後見）の理解と活用の為の講習会を地域の公的施設にて開催。制度の周知と利用促進を図る。
- 2 : 上記に併せ、マンション、町会等の小規模施設で、よりきめ細かい勉強会の如きを出前形式にて開催
- 3 : 講習会・勉強会にて後見上の「悩み事」を聞く身近で親身になった相談会を設ける。必要に応じ後見受任に繋げる。後見事案に応じ、専門職を活用する。

上記により広く制度を周知させ、認知症高齢者が安心して暮らせる街とする。

・想定されるスケジュール（事業内容について、具体的な取り組みを下記のとおり記載してください）

	具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など
4月～6月	地区別講習会の実施：第1回 「成年後見制度の概要理解と利用手続き」相談会等	・講師：法務局管理者、専門家 ・対象者：認知症高齢者と家族他 ・場所：新松戸地区（候補地）
7月～9月	同上	・講師：法務局管理者、専門家 ・対象者：認知症高齢者と家族他 ・場所：常盤平地区（候補地）
10月～12月	高齢者支援連絡会主催の 「マンション」等の勉強会と連携した啓蒙、勉強会	・講師：市の介護予防課、専門家 ・対象者：認知症高齢者と家族他 ・場所：マンション、町会等
1月～3月	地区別講習会の実施：第2回 「成年後見制度の概要理解と利用手続き」相談会等	・講師：法務局管理者、専門家 ・対象者：認知症高齢者と家族他 ・場所：新松戸地区（候補地）

9月

4. 事業に取り組む上での達成目標を記載してください。

※事業目標は、できるだけ数値などを用いて、具体的に記載してください。

- 1 : 定期的講習会、勉強会実施による参加者数増加促進（実績無く数値不記載）
- 2 : 認知症高齢者等の成年後見制度相談件数、後見受任数の増（ " " ）
- 3 : 高齢者の詐欺等被害件数の減

5. 助成金終了後、どのような活動に取り組むのかを記載してください。

1 : 24～25年度の助成金の主な使途は講習会などによる制度普及・啓発事業で、併せて利用相談事業（無料）も実施。

助成終了後も、上記講習会を継続的に行うと共に、市民後見人養成事業や関連講演会も実施し、啓蒙事業と制度利用（後見受任）の向上を図る。

2 : 主な収入源は会員増強による安定的な会費収入と後見受任報酬。

事業の予算計画書

【収入】

申請者	(自己資金)	金額	積算内訳
	会員年会費	41,200円	会費収入より充当支弁
	自己資金合計(a)	41,200円	
市	助成金申請額(b)	100,000円	
	収入合計(c)(a+b)	141,200円	

【助成金申請額(b)チェック項目】

1. 対象となる経費(d)欄の90%以内
2. 1事業あたり10万円以内

【支出】

	項目	金額	積算内訳
交付対象経費	講師代	80,000円	20,000円×4回
	講習会等案内チラシ印刷代	20,000円	5,000円×4回
	通信費	8,000円	2,000円×4回
	会場使用料	4,000円	1,000円×4回
	消耗品代(用紙代等)	6,000円	1,500円×4回
	対象となる経費合計額(d)	118,000円	
その他	スタッフ交通費(事前含む)	16,000円	1000円×4回×4人
	事前打合せ会費用	7,200円	場所代 2,000円 消耗品代他5,200円
	その他経費合計額(e)	23,200円	
	事業費(f)(d+e)	141,200円	

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。